

様式第9号（法第45条の36関係）

佐市保幼第595号

社会福祉法人定款変更認可書

所在地 佐賀市鍋島町大字八戸1064番地

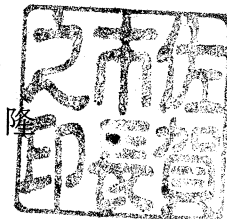
法人名称 社会福祉法人 佐賀新栄会

令和4年11月14日付けで申請のあった社会福祉法人佐賀新栄会の定款の一部変更については、社会福祉法（昭和26年法律第45号）第45条の36第2項の規定により認可する。

令和4年11月18日



佐賀市長 坂井 英隆



社会福祉法人 佐賀新栄会 定款

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成されるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第二種社会福祉事業
- (イ) 保育所の経営
- (ロ) 一時預かり事業の経営
- (ハ) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業

(名称)

第 2 条 この法人は、社会福祉法人 佐賀新栄会という。

(経営の原則等)

第 3 条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を确实、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第 4 条 この法人の事務所を佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸 1064 番地に置く。

第 2 章 評議員

(評議員の定数)

第 5 条 この法人に評議員 7 名以上を置く。

(評議員の選任及び解任)

第 6 条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事 1 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の計 3 名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の 1 名以上が出席し、かつ、外部委員の 1 名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第 7 条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。
- 3 評議員は、第 5 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第 8 条 評議員に対して報酬は支給しない。

第 3 章 評議員会

(構成)

第 9 条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第 10 条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第 11 条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後 3 ヶ月以内に 1 回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第 12 条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

(決議)

第 13 条 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

- 2 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。可否同数の場合は、議長の決するところによる。
- 3 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の 3 分の 2 以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
 - (2) 定款の変更
 - (3) その他法令で定められた事項
- 4 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第2項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
 - 5 第2項及び第3項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

- 第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2人が、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

- 第15条 この法人には、次の役員を置く。
- (1) 理事 6名以上
 - (2) 監事 2名以上
- 2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

- 第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。
- 2 理事長は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

- 第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

- 3 理事長は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。
- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
 - 3 理事又は監事は、第15条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第20条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。
- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
 - (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

- 第21条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める報酬の支給の基準に従って算定した額を報酬として支給することができる。

(職員)

- 第22条 この法人に、職員を置く。
- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。は、理事会において、選任及び解任する。
 - 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 理事会

(構成)

第 2 3 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 2 4 条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(招集)

第 2 5 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があったときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第 2 6 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該事案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 2 7 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事長及び監事は前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

- 第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の 2 種とする。
- 2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。
 - (1) 佐賀県佐賀市鍋島町大字八戸字二本柳籠 1064 番地所在の鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建保育園園舎 1 棟 (1130. 18 平方メートル)
 - (2) 同土地所在の付属建物軽量鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建倉庫 (9. 92 平方メートル)
 - (3) 同上所在の付属建物軽量鉄骨造合金メッキ鋼板ぶき平家建プロパン庫 (2. 50 平方メートル)
 - 3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。
 - 4 基本財産に指定されて寄付された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

- 第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、佐賀市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、佐賀市長の承認は必要としない。
- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
 - (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保にする場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

- 第 30 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。
- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を得なければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事業所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書

- (6) 財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類については内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

第7章 解散

(解散)

第36条 この法人は、社会福祉法第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第37条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

第8章 定款の変更

(定款の変更)

第38条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、佐賀市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を佐賀市長に届け出なければならない。

第9章 公告の方法その他

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、社会福祉法人佐賀新栄会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第40条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長	高田 禎子
理 事	貞松 征夫
理 事	森永 秀寛
理 事	黒田 利人
理 事	石丸 正治
理 事	原口 照代
監 事	山田 節和
監 事	大坪 雅人

この定款は	平成18年	3月	9日より施行する。
改正	平成20年	4月	1日より施行する。
改正	平成22年	8月	3日より施行する。
改正	平成24年	6月	1日より施行する。
改正	平成24年	7月	1日より施行する。
改正	平成25年	6月25日	より施行する。
改正	平成29年	4月	1日より施行する。
改正	平成30年	7月	4日より施行する。
改正	令和 2年	4月	1日より施行する。
改正	令和 3年	7月19日	より施行する。
改正	令和 4年	11月18日	より施行する。

附則

(役員任期に関する措置)

この定款改正の施行前に選任された役員任期については、定款第6条第1項の規定に関わらず、平成26年3月27日までとする。

附則

第5条で定める評議員の人数は、平成29年4月1日から平成32年3月31日までの間は「4名以上」とする。

令和4年11月11日

社会福祉法人 佐賀新栄会 役員

理事長	高田哲男	評議員	白木淳二
理事	貞松征夫	評議員	鵜池咲智子
理事	黒田利人	評議員	江口康子
理事	杠 輝夫	評議員	村瀬昌枝
理事	原口照代	評議員	村内広子
理事	高田清美	評議員	竹森裕高
		評議員	蠣久宏之
		評議員	江口利朗
評議員 選任解任委員	徳富邦宏		
評議員 選任解任委員	田代規生	監事	田代規生
評議員 選任解任委員	木村聖子	監事	村内勝博

役員の報酬及び費用弁償等に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人佐賀新栄会の役員、苦情対応第三者委員の報酬及び費用弁償等について定めるものである。

(定義)

第2条 この規程でいう役員会とは、理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会をいう。

2 この規程でいう役員とは、理事及び監事、評議員選任・解任委員及び評議員をいう。

3 この規程でいう常勤役員とは理事長をいう。

4 この規程でいう非常勤役員とは常勤役員以外の役員をいう。

(報酬と費用弁償費)

第3条 役員には、勤務形態に応じて、次の通り報酬等を支給する。

2 常勤役員については、報酬を支給する。

3 非常勤役員については、業務に応じた費用弁償費を支給する。

(算定方法)

第4条 常勤役員に対する報酬については、別表第1に定める額とする。

2 非常勤役員と苦情対応第三者委員に対する費用弁償費については、別表第2に定める額とする。

(支給方法)

第5条 常勤役員の報酬は、毎月10日とする。ただし、その日が休日に当たる時には、その前日においてその日に最も近い休日でない日を支給日とする。

2 非常勤役員と苦情対応第三者委員の費用弁償費は、当該会議に出席した都度、支給する。

3 報酬または費用弁償費は、その金額を通貨で直接支払うか、自己の預金への振込によって支払うことができる。

4 報酬または費用弁償費は、法令の定めるところにより控除すべき金額及び本人から申し出があったときには、立替金、積立金等を控除して支給する。

(報酬の日割り計算)

- 第6条 新たに常勤役員等に就任した者には、その日から報酬を支給する。
- 2 常勤役員等が退任し、又は解任された場合は、前日までの報酬を支給する。
 - 3 月の中途における就任、退任、又は解任の場合の報酬額については、その月の総日数から日曜日及び土曜日の日数を差し引いた日数を基礎として日割りによって計算する。
 - 4 本条第2項の規程にかかわらず、常勤役員等が死亡によって退任した場合、その月までの報酬を支給する。

(端数の処理)

- 第7条 この規程により計算金額に1円未満の端数が生じたときには次のとおり端数処理を行う。
- (1) 50 銭未満の端数については、これを切り捨てる。
 - (2) 50 銭以上1円未満の端数については、これを1円に切り上げる。

(公表)

- 第8条 当法人は、この規程をもって、社会福祉法第五九条の二第一項二号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

(出張旅費)

- 第9条 役員または苦情対応第三者委員が法人業務のための出張をする場合は、社会福祉法人佐賀新栄会施設職員及び法人役員の旅費に関する規程によることとする。

(改廃)

- 第10条 この規程の改廃は、評議員会の承認を受けて行う。

(補則)

- 第11条 この規程の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、定めることとする。

附則 この規程は平成19年 4月 1日
平成23年 4月 1日
平成29年 4月 1日
平成30年 4月 1日
令和 3年 7月19日
令和 3年12月10日
令和 5年 4月 1日より適用する。

別表 1

報酬の額

名称	月額
常勤役員	360,000円

別表 2

費用弁償額の額（交通費相当）

区分	費用弁償費 (役員会、苦情対応委員会 1 回につき)
理事・監事 評議委員 評議員選任・解任委員 苦情対応第三者委員	2,200円